

## ○ 第4次提言に対する対応状況

	提言	対応状況	SDGs(17の目標)	所管
1	IoTを活用した”シームレスな減災モデルの構築”	IoTを活用した災害等の地域課題解決に関して産学官による検討組織である「持続可能な地域創造研究会」に於いても検討がなされているところ。今後、課題となっている項目について情報交換を続けて参りたい。	 	Society5.0推進課
2	”個々の事情に応じた就労”のためのテレワークの推進	県のひきこもり地域支援センター『きのぼり』において、ひきこもり状態にある方などに対し、対象者一人一人の状態や要望に応じた支援に努め社会参加を促進している。令和2年度から専門家チームを編成し、就労支援を含めた多職種の専門家による支援体制を構築している。また、コロナ禍の現状に対応するICT化した障がい者の就労支援を促進し、テレワークでの就労訓練に取り組む事業者の支援を行う。	 	健康づくり課
		県内のテレワークの普及を促進するため、BCP(事業継続計画)対策の観点も含めた企業に対する導入支援及び出前講座等を行うとともに、年齢・性別問わず、障がいのある方等も受講可能なテレワーカー養成講座等を実施している。		労働雇用戦略課
3	公共交通を補完する”新たな移動手段”の確保	国、県、市町村、バス事業者が参画する徳島県生活交通協議会において、「持続可能な公共交通ネットワークの構築」に向け、今後の地域公共交通の将来構想を示した「次世代地域公共交通ビジョン」を令和元年12月に策定した。このビジョンに基づき、各交通モードの持つ特性を十分に理解したうえで、既存の公共交通機関の持つポテンシャルを最大限に発揮できるよう、適切な役割分担のもと、交通事業者や関係機関等と連携し、「モーダルミックスの推進」や「新たな運行形態の導入」「つなぐ仕組みの構築」などに取り組んでいる。	 	次世代交通課
4	”企業就労と社会貢献活動の両立”による地域人材の確保	地域おこし協力隊員の県内定着に向けては、これまでも協力隊員向けの研修会開催のほか、創業を支援している関係機関の取組を紹介するなど支援を行ってきたところであり、令和元年度の総務省調査によると、任期終了後における協力隊員の県内定着率は61となっている。 地方回帰の機運の高まりを受け、国においては、地域おこし協力隊に関する取組を強化していく方向性を示しており、県においても、定着率の向上に向けて工夫を重ねて参りたい。 一方、「企業版・地域おこし協力隊」については、三好市独自の試みとして平成30年度から2年間事業を実施され、数名の方を三好市内の企業とマッチングされたと伺っている。こうした事例をモデルとして、県内企業で働く人材や地域活動の担い手を確保し、持続可能な地域づくりへとつながるよう、市町村と連携しながら取り組んで参りたい。	 	とくしま回帰推進課
5	若年者の社会課題への関与による「社会参画」意識の醸成	「審議会等の設置・運営マニュアル」を改訂し、委員の任免に当たっては、第四次提言内容を考慮するよう周知している。 また、委員公募に当たっては、対象年齢を18歳以上として募集することとし、令和元年9月以降、新たに10代委員を1名任用している。	 	行政改革室 次世代育成・青少年課